



情報通信分野の予算は、最先端技術を活用したサービスの創出や、20年に開かれる東京五輪・パラリンピックに向けた通信環境の整備に重点が置かれた。総務省分は、16年度当初とほぼ同じ1097億円となる。

あらゆるモノをインターネットにつなぐ「IoT」の普及を促すため、IoT分野の新サービスの創出を支援する事業に新たに5億円を盛り込んだ。

## IOTの普及促す

通信速度が速く、通信容量も大きい次世代の「第5世代通信規格(5G)」の実用化も急ぐ。東京五輪では大勢の観客に対し、大量のデータを同時に送信するサービスが想定される。17年度からスポーツ観戦、観光、医療などの分野で大規模な実験を始める予定で、25億円を計上した。

サイバーセキュリティ分野の人材育成も強化する。若者を「正義のハッカー(ホワイトハッカー)」として養成する専門機関「ナショナルサイバートレニングセンター(仮称)」の設立などに15億円を充てる。

文部科学省の科学技術振興費は16年度当初より39億円多い計8674億円となった。

人工知能(AI)や膨大なデータを活用する「超スマート社会」の実現に向け、基盤技術の研究開発などに同41億円増の95億円を盛り込んだ。

4月の熊本地震を踏まえた活断層の調査研究や官民連携による地震観測網の構築費用に110億円を計上。南海トラフ巨大



## AI活用 研究推進

地震に備え、地震予測につながる海底変動の観測システム開発などに121億円を充てる。

打ち上げから約1か月後に機体が分解した宇宙航空研究開発機構(JAXA)のX線天文衛星「ひとみ」の代替機開発には23億円を投じる。高齢化に対応するため、老化のメカニズムや制御法を探る基礎研究の費用として13億円を新規計上した。

廃炉になる日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」(福井県)の関連では、核燃料を取り出す準備の費用9億円を含む179億円を充てる。